



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 I N E S T株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3390 URL https://inest-inc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上村 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)片野 良太 (TEL) 03(6892)3864
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,673	28.3	△264	—	△259	—	△259	—
2018年3月期第2四半期	1,303	△14.4	△91	—	△107	—	△17	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △259百万円 (— %) 2018年3月期第2四半期 △20百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△4.88	—
2018年3月期第2四半期	△0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,581	498	31.4
2018年3月期	1,849	757	40.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 497百万円 2018年3月期 756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	42.8	△400	—	△405	—	△450	—	△8.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	53,197,169株	2018年3月期	53,197,169株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	144株	2018年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	53,197,032株	2018年3月期2Q	50,428,912株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とし、企業収益、雇用の改善がみられました。一方、為替の変動や米国の政治政策の動向等、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。消費の基盤となる個人所得の水準については、小幅な改善に留まっており、景況感は足踏み状態となっております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大がすすんでおりますが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことなどによる新規販売の減少により、その伸長率は鈍化傾向となっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後大きく変化していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続きシステム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

また、中長期に亘り業績を拡大するための新たな事業の柱として、第1四半期連結会計期間より飲食店等の事業者を対象に広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供することを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,673百万円(前年同期比28.3%増)となり、営業損失264百万円(前年同期は営業損失91百万円)、経常損失259百万円(前年同期は経常損失107百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は259百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新たに広告メディア等のソリューションサービスを提供する「広告ソリューション事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

① システム事業

システム事業セグメントは、店舗運営を行う法人事業者を対象に、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、利用者の順番待ちのニーズが見込める旅行代理店や商業施設の店舗等をターゲットに、事業者に対して予約メディアなどのサービスを開発、販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きシステム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。特に、予約システムなどのソリューションサービスの提供を行う体制を構築し、積極的に提案活動の展開を行い、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は286百万円(前年同期比89.6%増)、セグメント損失は268百万円(前年同期はセグメント損失190百万円)となりました。

② 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化したことや、スマートフォン普及が一巡したこと等による市場環境の変化により、販売促進費の増加、通信事業者からの販売手数料が減少傾向にあります。このような状況から、従来より取り組んできた事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上や、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は945百万円(前年同期比18.0%減)、セグメント利益は68百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

③ 広告ソリューション事業

広告ソリューション事業は、飲食店等の事業者を対象に、顧客のニーズにあった広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供しております。

本サービスの開始により、既存顧客への新たなサービスの提供と、新規顧客の獲得による業績の拡大を見込んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	1,849	1,581	△267
負債	1,091	1,083	△7
純資産	757	498	△259

総資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて267百万円減少し1,581百万円となりました。

負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し1,083百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失259百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し498百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度3月期の通期業績予想については、2018年5月17日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245	771
売掛金	281	241
短期貸付金	—	200
商品	4	1
その他	84	78
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,616	1,292
固定資産		
有形固定資産	26	20
無形固定資産		
ソフトウェア	39	64
その他	1	38
無形固定資産合計	41	103
投資その他の資産		
投資有価証券	25	29
その他	150	147
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	165	165
固定資産合計	233	289
資産合計	1,849	1,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210	72
未払金	312	365
未払法人税等	20	0
前受金	485	551
賞与引当金	35	35
役員賞与引当金	0	—
その他	26	58
流動負債合計	1,091	1,083
負債合計	1,091	1,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	807	807
利益剰余金	△151	△410
自己株式	△0	△0
株主資本合計	756	497
非支配株主持分	0	0
純資産合計	757	498
負債純資産合計	1,849	1,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,303	1,673
売上原価	832	888
売上総利益	471	784
販売費及び一般管理費	562	1,048
営業損失(△)	△91	△264
営業外収益		
持分法による投資利益	—	3
償却債権取立益	—	1
その他	0	0
営業外収益合計	0	5
営業外費用		
持分法による投資損失	13	—
支払手数料	—	1
その他	2	0
営業外費用合計	16	1
経常損失(△)	△107	△259
特別利益		
子会社株式売却益	21	—
受取損害賠償金	108	—
特別利益合計	129	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22	△259
法人税、住民税及び事業税	41	△2
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	42	△0
四半期純損失(△)	△20	△259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△259

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△20	△259
四半期包括利益	△20	△259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17	△259
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22	△259
減価償却費	4	11
のれん償却額	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	13	△3
子会社株式売却損益(△は益)	△21	—
売上債権の増減額(△は増加)	203	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△82	△138
未払金の増減額(△は減少)	△27	43
前受金の増減額(△は減少)	164	66
その他	△161	42
小計	112	△195
利息及び配当金の受取額	0	0
損害賠償金の受取額	60	—
特別調査費用等の支払額	—	△6
法人税等の支払額	△4	△17
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	—
無形固定資産の取得による支出	△24	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14	—
貸付けによる支出	△32	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△52	—
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	347	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	347	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	391	△474
現金及び現金同等物の期首残高	889	1,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280	771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月20日付で、株式会社アルネット及び株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が174百万円、資本準備金が174百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が274百万円、資本剰余金が932百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150	1,152	1,303	—	1,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	150	1,152	1,303	△0	1,303
セグメント利益 又は損失(△)	△190	150	△40	△51	△91

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△51百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム事業	直販事業	広告 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286	945	441	1,673	—	1,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	286	945	441	1,673	—	1,673
セグメント利益 又は損失(△)	△268	68	16	△184	△80	△264

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△80百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、広告メディア等のソリューションサービスを代理店として提供することを開始したため、「広告ソリューション事業」を新たに追加しております。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より、「システム事業」、「直販事業」、「広告ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。